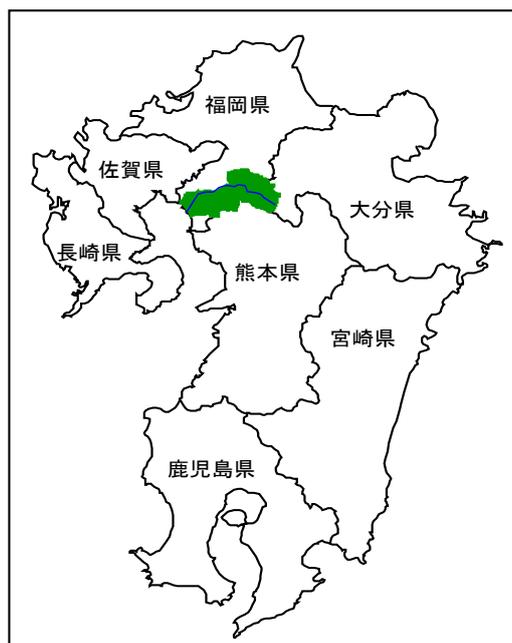
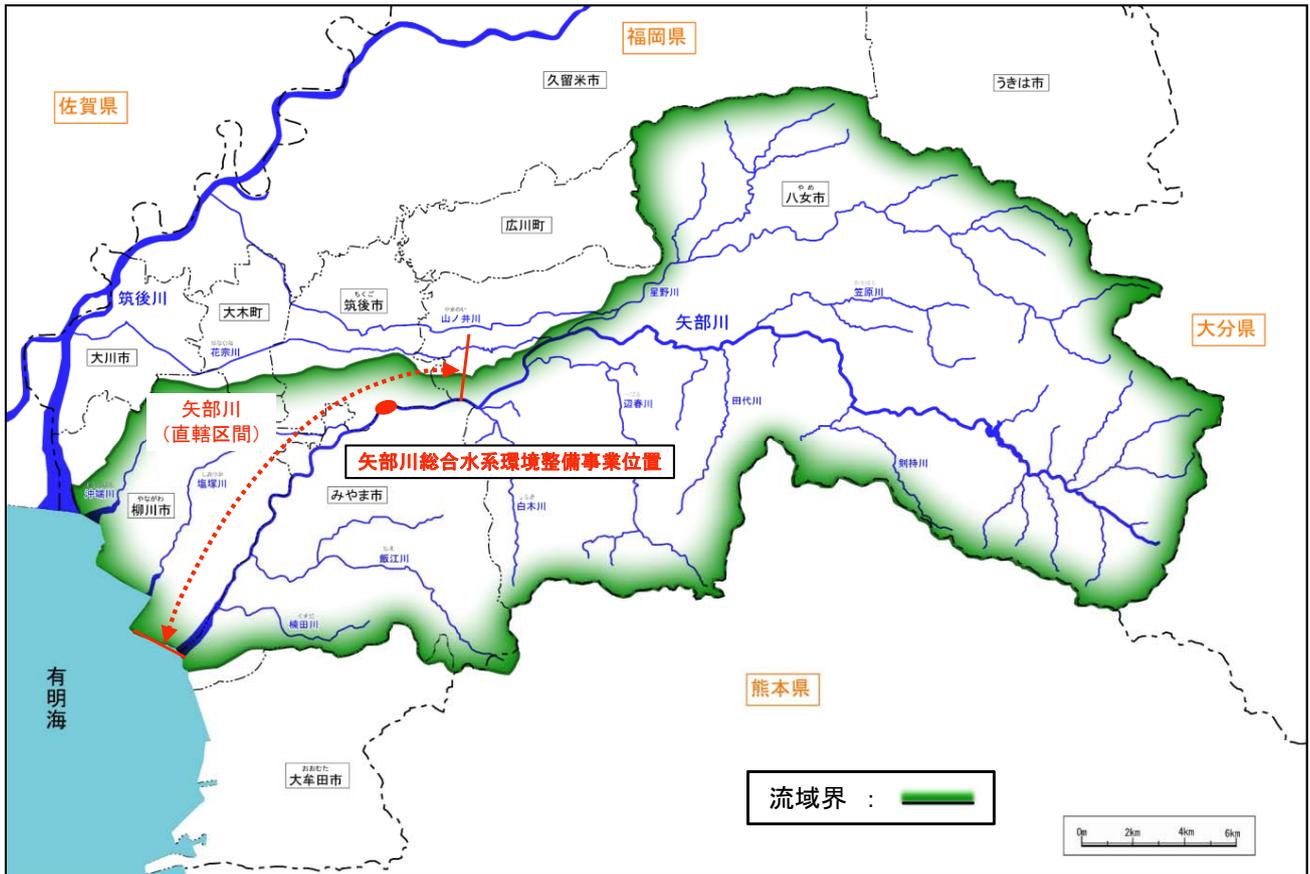


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢部川総合水系環境整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境課 光成 政和	事業 主体	九州地方整備局																
実施箇所	福岡県筑後市、みやま市																					
事業諸元	(水辺整備事業) 管理用通路、緩傾斜堤防、高水敷整正、坂路、親水護岸 等																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成40年度																		
総事業費 (億円)	約7.9																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢部川沿いには、船小屋温泉郷や整備中の県営「筑後広域公園」、川の駅船小屋恋ぼたる等、堤内には魅力ある施設が集中し個別施設で賑わいを見せているものの、堤内外が一体となった賑わいとなっていない。 ・このため、自治体等が連携し、個別施設にとどまっている賑わいを広域化するため、中ノ島公園を中心とした矢部川の河川空間を活用した社会実験を開催し、水辺の賑わいの創出および地域活性化を目指す取り組みを行っている。 ・堤内(「筑後広域公園」や川の駅船小屋恋ぼたる等の周辺施設)と堤外(河川空間)が、アクセスに支障のある堤防等で分断されている。 ・堤内(矢部川から中ノ島公園へ)のアクセス路が整備されておらず、来訪者の安全な通行を妨げている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつての賑わいの中心であった船小屋地区の中ノ島公園を中心とした水辺の賑わいを取り戻すため、地域と一体となった整備を実施し、水辺空間を創出する。 ・筑後船小屋駅・広域公園等の新たな施設による移動導線の確保により中ノ島公園との交流人口を増やす。 ・船小屋温泉郷の賑わいに向けた取り組みを実施する。 ・船小屋地区の中ノ島公園においては、最終的に昭和30年頃の賑わいを取り戻す。 <p>・「第2次筑後市観光推進プラン(H29～H33)」では、年間観光入込客数を平成27年の101.9万人から概ね五年で130.0万人に増加(約128%)、「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～31)」では、年間観光入込客数を平成25年の53.3万人から概ね五年で69万人に増加(約125%)を目標としており、船小屋地区が筑後市・みやま市の目標に寄与できるよう、目標と同程度の利用者伸び率を目標とする。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 																					
便益の主な根拠	(水辺整備事業) ・【船小屋地区水辺整備事業】 支払意志額:320円/月/世帯、受益世帯数:94,389世帯																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益(億円)	64	C:総費用(億円)	7.7	B/C	8.3	B-C	56.3	EIRR(%)	29.0												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.6</td> <td>~</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.1</td> <td>~</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.4</td> <td>~</td> <td>9.1</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	7.6	~	9.0	残工期(+10%~-10%)	8.1	~	8.4	資産(-10%~+10%)	7.4	~	9.1
残事業費(+10%~-10%)	7.6	~	9.0																			
残工期(+10%~-10%)	8.1	~	8.4																			
資産(-10%~+10%)	7.4	~	9.1																			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに着手する水辺整備事業では、費用便益比(B/C)は8.3となる。 ・水系全体事業に要する総費用(C)は約7.7億円、総便益(B)は約64億円、費用便益比(B/C)は8.3となる。 ・県営「筑後広域公園」周辺と一体となった賑わいのある水辺空間が創出され、一層の地域の観光振興と地域活性化が図られる。 ・利便施設の充実により更なる観光客の増加が期待され、滞在期間が長くなることで観光による経済効果の増加が図られる。 ・県営「筑後広域公園」周辺の観光スポットと連携することで、矢部川流域全体の活性化にも繋がる。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については、妥当である。</p> <p><福岡県の意見・反映内容> 矢部川総合水系環境整備事業の予算化につきましては、矢部川と隣接する筑後広域公園等の周辺施設と一体となった賑わいのある水辺空間が創設され、観光振興と地域の活性化が図られるものと考えます。船小屋地区の水辺の賑わいの復活、新たな賑わいを創出する本事業は、地域にとって念願となっております。 つきましては、平成31年度の新規事業として予算化していただきますようお願いいたします、なお、計画的かつ効率的な整備に努め、県、地元自治体や住民と連携し合意形成を図りながら、事業を実施するようお願いいたします。</p>																					

事業箇所位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天竜川中流地区直轄地すべり対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 今井 一之	事業 主体	中部地方整備局				
実施箇所	長野県下伊那郡天龍村、阿南町									
主な事業 の諸元	地すべり対策工(表面排水路工、横ボーリング工、集水井工、排水トンネル工、アンカー工)									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成50年度						
総事業費 (億円)	195									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平岡地区で地すべりが発生すると、地域の基幹的な集落である平岡集落において直接被害が発生する恐れがある。 ・開窪地区、中井待地区で地すべりが発生すると、それぞれの直接被害だけでなく、天竜川本川が河道閉塞し、大規模な湛水・氾濫被害が起こり、平岡地区も被災する恐れがある。 ・地域の基幹的な集落である平岡地区が被災すると、役場機能不全に陥り、自治体として機能できなくなる恐れがある。 ・平岡地区を通過する国道418号、県道1号、JRなどが寸断されると、多数の人が孤立し、救助・救援が遅れ、地域生活が大打撃を受ける恐れがある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり土塊の移動に伴う、居住地・道路・鉄道・発電所等インフラの被害を防止・軽減する。 ・河道閉塞が発生した場合の上流の湛水、下流の氾濫に伴う被害を防止・軽減する。 ・地域の基幹的な集落である平岡地区への被害を防止・軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	想定被害面積:491ha 世帯数:369世帯 公共施設数:22施設 主要交通機関:国道418号、県道1号、県道244号、JR飯田線									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	375	C:総費用(億円)	122	B/C	3.1	B-C	253	EIRR (%)	15.1
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 2.8 ~ 3.4 残工期(-10%~+10%) 3.0 ~ 3.1 資産(-10%~+10%) 3.0 ~ 3.2									
事業の効 果等	・地すべり被害について、被害が想定される家屋数が369戸から0戸へ軽減される。 ・貨幣換算が困難な効果として、天然ダムの形成に伴う湛水・氾濫による人的被害やライフラインへの影響を軽減する効果がある。事業実施により、湛水・氾濫区域内人口が89人から0人へ、災害時要配慮者数が50人から0人へ、電力機能停止による影響人口が83人から0人へ、通信停止による影響人口が83人から0人へ軽減されることが期待される。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> 予算化については、妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> 天竜川中流地区は、天竜川に沿う大規模な地すべり地形が多数存在し、過去に豪雨や地震によって大規模な地すべりや河道閉塞等が発生しております。 この地区では、天竜川の両岸に生活圏が形成され、JRや国・県道のほか住民の生活に必要な施設が立地しています。当該地域は、中央構造線沿いの急峻な地形と脆弱な地質のため、ひとたび地すべりが起きると天竜川本川の河道閉塞が発生し、大規模な湛水・氾濫によって上下流域の広範囲へ大きな被害が生じることが危惧されることから、地域の安全・安心を確保するための施設整備を進めることが重要であると考えます。 昭和36年に被った大災害が示すように、土砂災害や土砂流出の危険性が極めて高い天竜川流域においては、従来から実施していただいている国土交通省直轄の砂防事業の実施とともに、国・県・市町村等の連携による危機管理体制を構築しながら備えることが大切であると認識しています。 さらに、当該エリアは南海トラフ地震の防災対策推進地域に指定され、地震に伴う大規模な土砂移動による河道閉塞の危険性も高まっているうえ、近年の集中豪雨に対する住民の不安も増大しております。三遠南信自動車道の整備や、2027年のリニア中央新幹線開業に向けた準備が進む中、観光への期待など天竜川中流地域の地域振興と住民の安全・安心の確保のため、可及的速やかに対策を行う必要があります。 以上のことから、本県としましては、平成31年度から天竜川中流地区の直轄地すべり対策事業に着手され、国の高度な技術力での経済的かつ効果的な施工により、迅速に地すべり対策が進められることが必要であると考えます。									

天竜川中流地区直轄地すべり対策事業 位置図



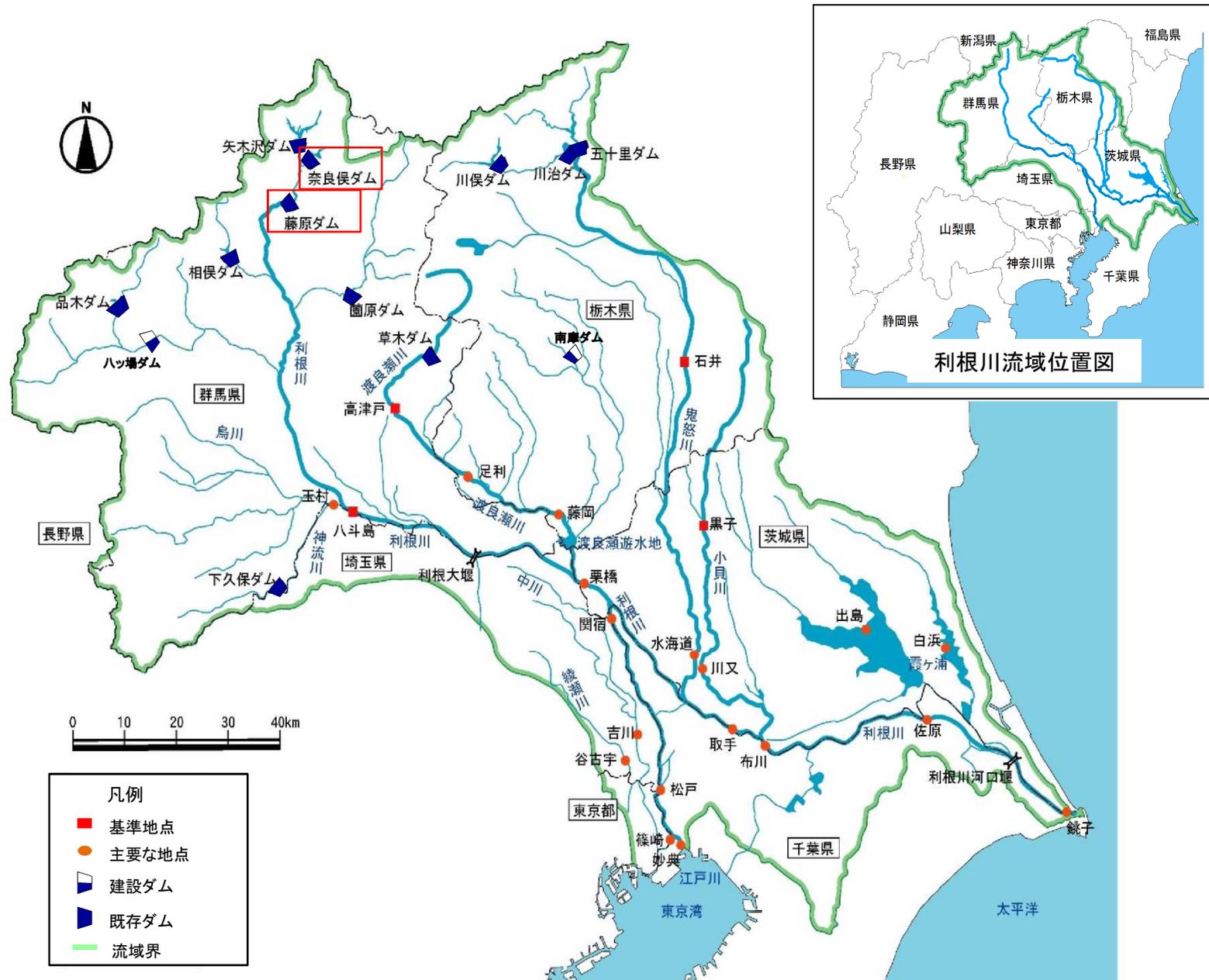
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北上川上流ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	東北地方整備局																		
実施箇所	岩手県盛岡市																						
主な事業 の諸元	四十四田ダム・重力式コンクリート・アース複合ダム(同軸かさ上げ)、ダム高52.0m(かさ上げ高2.0m)、堤頂長560.0m、総貯水容量約54,600千m3、 有効貯水容量約43,000千m3 御所ダム : 操作規則変更																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成40年度																			
総事業費 (億円)	約300																						
目的・ 必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和22年9月(カスリーン台風)、昭和23年9月(アイオン台風)、昭和56年8月、平成14年7月、平成19年9月があり、近年では平成25年8月に御所ダムで既往最大流入量を記録、平成25年9月に四十四田ダムで既往最大流入量を記録し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和22年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸</td> </tr> <tr> <td>昭和23年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸</td> </tr> <tr> <td>昭和56年 8月 (台風)</td> <td>床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸</td> </tr> <tr> <td>平成14年 7月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸</td> </tr> <tr> <td>平成19年 9月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 242戸、床下浸水 541戸</td> </tr> <tr> <td>平成25年 8月 (大気不安定)</td> <td>床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸</td> </tr> <tr> <td>平成25年 9月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 55戸、床下浸水 103戸</td> </tr> </table> <p><達成すべき目標></p> <p>・洪水調節</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									昭和22年 9月 (台風)	床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸	昭和23年 9月 (台風)	床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸	昭和56年 8月 (台風)	床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸	平成14年 7月 (前線・台風)	床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸	平成19年 9月 (前線・台風)	床上浸水 242戸、床下浸水 541戸	平成25年 8月 (大気不安定)	床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸	平成25年 9月 (前線・台風)	床上浸水 55戸、床下浸水 103戸
昭和22年 9月 (台風)	床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸																						
昭和23年 9月 (台風)	床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸																						
昭和56年 8月 (台風)	床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸																						
平成14年 7月 (前線・台風)	床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸																						
平成19年 9月 (前線・台風)	床上浸水 242戸、床下浸水 541戸																						
平成25年 8月 (大気不安定)	床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸																						
平成25年 9月 (前線・台風)	床上浸水 55戸、床下浸水 103戸																						
便益の 主な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数: 25世帯 年平均浸水軽減面積: 1.3ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	263	C:総費用(億円)	211	B/C	1.2	B-C	52	EIRR (%)	4.9													
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4	
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.4																					
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3																					
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4																					
事業の 効果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、盛岡市など上流域において、浸水世帯数約1,200世帯、浸水面積約100haの被害が想定されるが、事業実施により、浸水被害が早期に解消される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約8,800人、想定死者数(避難率40%)が約678人、電力の停止による影響人口が約13,100人と想定されるが、事業実施により避難行動要支援者数が約7,900人、想定死者数(避難率40%)が約675人、電力の停止による影響人口が約13,000人に軽減される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については妥当である。</p> <p><岩手県の意見・反映内容></p> <p>新規事業採択時評価に係る「北上川上流ダム再生事業」の実施計画調査費の予算化について、同意します。 なお、事業実施にあたっては、以下について留意願います。</p> <p>(1) 一層のコスト縮減など効率的な事業の推進に努められますようお願いいたします。 (2) 年度毎の予算の設定にあたっては、事前に県と十分な協議を行うようお願いいたします。</p>																						

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	藤原・奈良俣再編ダム再生事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	関東地方整備局																																												
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町																																																		
主な事業 の諸元	容量振替、放流設備改築																																																		
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																																															
総事業費 (億円)	約17																																																		
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和22年9月、昭和23年9月、昭和24年8月、昭和33年9月、昭和57年7月、昭和57年9月、平成10年9月があり、近年では平成27年9月洪水により沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和22年 9月 (台風)</td> <td>浸水家屋</td> <td>303,160 戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和23年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>836 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,536 戸</td> </tr> <tr> <td>昭和24年 8月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>3,969 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,536 戸</td> </tr> <tr> <td>昭和33年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>11,563 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>29,981 戸</td> </tr> <tr> <td>昭和57年 7月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>137 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,478 棟</td> </tr> <tr> <td>昭和57年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>7,384 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>27,458 棟</td> </tr> <tr> <td>平成10年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>110 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>736 棟</td> </tr> <tr> <td>平成27年 9月 (関東・東北豪雨)</td> <td>床上浸水</td> <td>202 件、</td> <td>床下浸水</td> <td>3,780 件</td> </tr> </table> <p><達成すべき目標></p> <p>・洪水調節</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>											昭和22年 9月 (台風)	浸水家屋	303,160 戸			昭和23年 9月 (台風)	床上浸水	836 戸、	床下浸水	1,536 戸	昭和24年 8月 (台風)	床上浸水	3,969 戸、	床下浸水	1,536 戸	昭和33年 9月 (台風)	床上浸水	11,563 戸、	床下浸水	29,981 戸	昭和57年 7月 (台風)	床上浸水	137 棟、	床下浸水	1,478 棟	昭和57年 9月 (台風)	床上浸水	7,384 棟、	床下浸水	27,458 棟	平成10年 9月 (台風)	床上浸水	110 棟、	床下浸水	736 棟	平成27年 9月 (関東・東北豪雨)	床上浸水	202 件、	床下浸水	3,780 件
昭和22年 9月 (台風)	浸水家屋	303,160 戸																																																	
昭和23年 9月 (台風)	床上浸水	836 戸、	床下浸水	1,536 戸																																															
昭和24年 8月 (台風)	床上浸水	3,969 戸、	床下浸水	1,536 戸																																															
昭和33年 9月 (台風)	床上浸水	11,563 戸、	床下浸水	29,981 戸																																															
昭和57年 7月 (台風)	床上浸水	137 棟、	床下浸水	1,478 棟																																															
昭和57年 9月 (台風)	床上浸水	7,384 棟、	床下浸水	27,458 棟																																															
平成10年 9月 (台風)	床上浸水	110 棟、	床下浸水	736 棟																																															
平成27年 9月 (関東・東北豪雨)	床上浸水	202 件、	床下浸水	3,780 件																																															
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：37世帯 年平均浸水軽減面積：6ha																																																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																																																	
	B:総便益 (億円)	232	C:総費用(億円)	14	B/C	16.3	B-C	218	EIRR (%)	48.7																																									
感度分析	全体事業 (B/C) 残事業費 (+10%~-10%) 14.8 ~ 18.1 残工期 (+10%~-10%) 工期が4年のため感度分析を行っていない 資産 (-10%~+10%) 14.7 ~ 17.9																																																		
事業の効 果等	・河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、利根川流域で浸水世帯数約503,600世帯、床上浸水世帯数約365,200世帯の被害が想定されるが、事業実施により、約11,300世帯、床上浸水世帯数約13,500世帯の軽減が図られる。 ・河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、想定孤立者数（避難率40%）約3,400人減、電力の停止による影響人口が約5,400人減などと想定している。																																																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については妥当である。 <茨城県の意見・反映内容> 特に意見はありません。 <栃木県の意見・反映内容> 異存ありません。 <群馬県の意見・反映内容> 特段の異存はない。 県民の安心安全を確保するためには、利根川の治水安全度の向上は必要不可欠であり、平成25年5月に作成された利根川・江戸川河川整備計画の治水対策メニューを早期に実現していただきたい。 <埼玉県の意見・反映内容> 藤原・奈良俣再編ダム再生事業を予算化することについて同意いたします。 なお、事業の実施にあたっては、県内の治水安全度の向上のため、早期に事業効果が発現されるよう取り組むことを要望します。 <千葉県の意見・反映内容> 水管理・国土保全局所管事業の新規事業採択時評価（藤原・奈良俣再編ダム再生事業の予算化）について、特に意見はありません。 なお、事業実施にあたっては下記について要望します。 1 コスト縮減に取り組むとともに、事業効果が発現するよう早期完成を図ること。 2 利水者への費用負担が発生しないよう留意すること。 3 本事業と併せて利根川・江戸川の河道整備についても推進すること。 <東京都の意見・反映内容> 藤原・奈良俣再編ダム再生事業を予算化することについて同意する。 事業実施に当たっては、事業効果の早期発現を図るとともに、徹底したコスト縮減に取り組まれない。																																																		

藤原・奈良俣再編ダム再生事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	岩瀬ダム再生事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	九州地方整備局																													
実施箇所	右岸：宮崎県都城市 左岸：宮崎県小林市																																		
主な事業 の諸元	容量振替、放流設備増設																																		
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成45年度																															
総事業費 (億円)	約500																																		
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、これまで昭和29年9月、昭和57年8月、平成5年8月、平成9年9月があり、近年では平成17年9月の台風14号に伴う洪水により、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 <table border="1"> <tr> <td>昭和29年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>3,173戸</td> <td>床下浸水</td> <td>5,303戸</td> </tr> <tr> <td>昭和57年 8月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>264戸</td> <td>床下浸水</td> <td>463戸</td> </tr> <tr> <td>平成 5年 8月 (前線)</td> <td>床上浸水</td> <td>771戸</td> <td>床下浸水</td> <td>784戸</td> </tr> <tr> <td>平成 9年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>401戸</td> <td>床下浸水</td> <td>586戸</td> </tr> <tr> <td>平成17年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>3,834戸</td> <td>床下浸水</td> <td>872戸</td> </tr> </table> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										昭和29年 9月 (台風)	床上浸水	3,173戸	床下浸水	5,303戸	昭和57年 8月 (台風)	床上浸水	264戸	床下浸水	463戸	平成 5年 8月 (前線)	床上浸水	771戸	床下浸水	784戸	平成 9年 9月 (台風)	床上浸水	401戸	床下浸水	586戸	平成17年 9月 (台風)	床上浸水	3,834戸	床下浸水	872戸
昭和29年 9月 (台風)	床上浸水	3,173戸	床下浸水	5,303戸																															
昭和57年 8月 (台風)	床上浸水	264戸	床下浸水	463戸																															
平成 5年 8月 (前線)	床上浸水	771戸	床下浸水	784戸																															
平成 9年 9月 (台風)	床上浸水	401戸	床下浸水	586戸																															
平成17年 9月 (台風)	床上浸水	3,834戸	床下浸水	872戸																															
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：179世帯 年平均浸水軽減面積：18ha																																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																																	
	B:総便益 (億円)	689	C:総費用(億円)	314	B/C	2.2	B-C	374	EIRR (%)	8.2																									
感度分析	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">全体事業 (B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>2.0 ~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>2.1 ~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>2.0 ~ 2.4</td> </tr> </table>										全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	2.0 ~ 2.4	残工期 (+10%~-10%)	2.1 ~ 2.2	資産 (-10%~+10%)	2.0 ~ 2.4																	
全体事業 (B/C)																																			
残事業費 (+10%~-10%)	2.0 ~ 2.4																																		
残工期 (+10%~-10%)	2.1 ~ 2.2																																		
資産 (-10%~+10%)	2.0 ~ 2.4																																		
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画の目標規模と同等の洪水（平成17年9月洪水と同規模の洪水）が発生した場合、浸水世帯数約27,000世帯、浸水面積約2,000haの被害が想定されるが、事業実施により浸水被害が解消される。 河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約23,000人、想定死者数（避難率40%）が約180人、電力の停止による影響人口が約35,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 																																		
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については妥当である。</p> <p><宮崎県の意見・反映内容></p> <p>意見照会がありました「岩瀬ダム再生事業」について異存はありません。本県でも、平成17年9月の台風14号に伴う洪水では、既往最大の流量を記録する洪水により浸水被害が発生したことから大淀川における治水対策は、重要な課題となっています。また、宮崎市においても、安全で安心できる暮らしのため、大淀川の治水対策の早期実現には大きな期待を寄せているところであり、一日も早く岩瀬ダムの有効活用による洪水調節機能増強のため、早急に事業に着手して頂きますように、お願いいたします。なお、事業を進めるにあたっては、コスト縮減、自然環境などへの配慮、工期の短縮及び関係住民への丁寧な対応に努めていただくようお願いいたします</p>																																		

岩瀬ダム再生事業 位置図



凡例	
	流域界
	基準地点
	主要地点
	市町村界
	県界
	既設ダム
	利水ダム
	道路(高速)
	道路(国道)
	鉄道
	国管理区間